

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 42,075 | 流 動 負 債 | 11,303 |
| 現金及び預金 | 1,815 | 買掛金 | 2,359 |
| 売掛金 | 5,232 | 短期借入金 | 1,060 |
| 商品 | 24,705 | リース債務 | 235 |
| 貯蔵品 | 16 | 未払金 | 2,167 |
| 前払費用 | 619 | 未払法人税等 | 1,673 |
| 短期貸付金 | 9,448 | 前受金 | 1,419 |
| その他 | 237 | 預り金 | 709 |
| 固 定 資 産 | 35,877 | 賞与引当金 | 948 |
| 有形固定資産 | 25,455 | その他 | 730 |
| 建築物 | 18,789 | 固 定 負 債 | 7,969 |
| 構築物 | 743 | リース債務 | 2,971 |
| 土地 | 3,933 | 商品保証引当金 | 2,796 |
| リース資産 | 1,734 | 資産除去債務 | 921 |
| その他 | 255 | 長期預り金 | 847 |
| 無形固定資産 | 561 | 預り保証金 | 307 |
| 借地権 | 561 | 長期未払金 | 124 |
| その他 | 0 | 負 債 合 計 | 19,272 |
| 投資その他の資産 | 9,860 | (純 資 産 の 部) | |
| 投資有価証券 | 94 | 株 主 資 本 | 58,690 |
| 長期貸付金 | 1,614 | 資 本 金 | 2,866 |
| 敷金及び保証金 | 2,808 | 資本剰余金 | 7,303 |
| 長期前払費用 | 832 | 資本準備金 | 6,920 |
| 繰延税金資産 | 4,118 | その他資本剰余金 | 383 |
| その他 | 398 | 利益剰余金 | 48,520 |
| 貸倒引当金 | △ 5 | 利益準備金 | 293 |
| | | その他利益剰余金 | 48,227 |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 57 |
| | | 別途積立金 | 40,374 |
| | | 繰越利益剰余金 | 7,795 |
| | | 評価・換算差額等 | △ 10 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △ 10 |
| 資 産 合 計 | 77,952 | 純 資 産 合 計 | 58,680 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 77,952 |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|-------|---------|
| 売 上 高 | | 154,761 |
| 売 上 原 価 | | 111,856 |
| 売 上 総 利 益 | | 42,904 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 35,412 |
| 営 業 利 益 | | 7,492 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 | 44 | |
| 仕 入 割 引 | 911 | |
| 受 取 家 賃 | 271 | |
| そ の 他 | 60 | 1,287 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 99 | |
| 閉 鎖 店 舗 関 連 費 用 | 201 | |
| 開 店 前 店 舗 賃 料 | 28 | |
| そ の 他 | 14 | 344 |
| 経 常 利 益 | | 8,435 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 58 | |
| 株 式 報 酬 費 用 戻 入 益 | 56 | 115 |
| 特 別 損 失 | | |
| 減 損 損 失 | 139 | |
| 賃 貸 借 契 約 解 約 損 | 27 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 16 | |
| 災 害 に よ る 損 失 | 1 | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 0 | 184 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 8,366 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,704 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 117 | 2,586 |
| 当 期 純 利 益 | | 5,780 |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|---------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 特別償却 準備金 |
| 当 期 首 残 高 | 2,866 | 6,920 | 383 | 7,303 | 293 | 65 | 7 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — | — | — | — | △ 7 | — |
| 剰 余 金 の 配 当 | — | — | — | — | — | — | — |
| 当 期 純 利 益 | — | — | — | — | — | — | — |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — | — | — | — | — | △ 7 |
| 別 途 積 立 金 の 積 立 | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | — | — | — | △ 7 | △ 7 |
| 当 期 末 残 高 | 2,866 | 6,920 | 383 | 7,303 | 293 | 57 | — |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-------------------------|----------|-------------|-------------|------------|----------------------|----------------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越 利益剰余金 | | | | | |
| 当 期 首 残 高 | 37,374 | 6,374 | 44,115 | 54,285 | △ 2 | △ 2 | 54,282 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | 7 | — | — | — | — | — |
| 剰 余 金 の 配 当 | — | △ 1,374 | △ 1,374 | △ 1,374 | — | — | △ 1,374 |
| 当 期 純 利 益 | — | 5,780 | 5,780 | 5,780 | — | — | 5,780 |
| 特別償却準備金の取崩 | — | 7 | — | — | — | — | — |
| 別 途 積 立 金 の 積 立 | 3,000 | △ 3,000 | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | — | — | — | — | △ 7 | △ 7 | △ 7 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 3,000 | 1,420 | 4,405 | 4,405 | △ 7 | △ 7 | 4,397 |
| 当 期 末 残 高 | 40,374 | 7,795 | 48,520 | 58,690 | △ 10 | △ 10 | 58,680 |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 建物（建物附属設備は除く）
定額法によっております。
 - ② 建物以外
定率法によっております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。
建物および構築物 2年～47年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、事業用定期借地権については、当該借地契約期間を耐用年数とする定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 商品保証引当金
販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「短期貸付金」は2,089百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産
投資その他の資産（その他） 134百万円
上記資産に質権が設定されておりますが、担保付債務はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,866百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 9,236百万円
長期金銭債権 15百万円
短期金銭債務 2,165百万円

4. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
売上高 8百万円
仕入高 107,953百万円
販売費及び一般管理費 1,228百万円
営業取引以外の取引高
営業外収益 914百万円

2. 減損損失

| 場所 | 用途 | 種類 |
|------|------|------------|
| 北海道他 | 営業店舗 | 建物、構築物、その他 |
| 青森県他 | 賃貸資産 | 建物、構築物 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、及びその使用方法に変化が生じた資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが125百万円、賃貸資産に属するものが14百万円、合計139百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物が125百万円、構築物が11百万円、その他が3百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度末の株式数

普通株式 15,447,652 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,374百万円 | 89円 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議(予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-------|----------|------------|------------|
| 2020年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,730百万円 | 利益剰余金 | 112円 | 2020年3月31日 | 2020年6月19日 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | |
|----------------|--------|
| 未払事業税等 | 105百万円 |
| 賞与引当金 | 290 |
| 長期未払金(役員退職慰労金) | 23 |
| 未払退職金 | 14 |
| 減価償却限度超過額 | 1,301 |
| 減損損失 | 661 |
| 商品保証引当金 | 855 |
| 資産除去債務 | 313 |
| 有価証券評価損 | 16 |
| 借地権 | 77 |
| 敷金及び保証金 | 241 |
| 長期預り金 | 433 |
| その他有価証券評価差額金 | 6 |
| その他 | 119 |
| 繰延税金資産小計 | 4,459 |
| 評価性引当額 | △ 136 |
| 繰延税金資産合計 | 4,322 |

(繰延税金負債)

| | |
|-----------|-------|
| 固定資産圧縮積立金 | △ 25 |
| 長期前払費用 | △ 44 |
| 有形固定資産 | △ 134 |
| 繰延税金負債合計 | △ 204 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,118 |

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心として、親会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金は、商品代金のカード決済によるものが主であり、信販会社の信用リスクに晒されておりますが、当社の代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金であり、新規の調達においては、デリバティブ取引は行っておりません。

なお、金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。また、当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|-------------|-------------|---------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 1,815 | 1,815 | — |
| (2) 売掛金 | 5,232 | 5,232 | — |
| (3) 短期貸付金 | 9,200 | 9,200 | — |
| (4) 長期貸付金 | 1,862 | 1,996 | 133 |
| (5) 敷金及び保証金 | 1,402 | 1,388 | △ 13 |
| (6) 買掛金 | (2,359) | (2,359) | — |
| (7) 短期借入金 | (1,000) | (1,000) | — |
| (8) 未払金 | (1,732) | (1,732) | — |
| (9) 未払法人税等 | (1,673) | (1,673) | — |
| (10) リース債務 | (3,207) | (3,632) | (425) |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金(2) 売掛金並びに(3) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金並びに(5) 敷金及び保証金

信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。なお、1年内回収予定の長期貸付金並びに敷金及び保証金は、長期貸付金並びに敷金及び保証金に含めて時価を表示しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、短期借入金に含めておりません。

(10) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定のリース債務は、リース債務に含めて時価を表示しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|---------|----------|
| 敷金及び保証金 | 971 |

これらについては、市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------|--------------------|-------------------------|-----------------------------|--------------|-------|-------|
| 親会社 | (株)ケースホールディングス | －％ (100.0%) | 商品の仕入 役員の兼務 資金の貸付 | 商品の仕入 | 107,953 | 買掛金 | 1,981 |
| | | | | 仕入割引(注)2(1) 資金の貸付(注)2(2) | 911 1,614 | 短期貸付金 | 9,200 |

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|----------------|--------------------|---------------|------------------|------|----|------|
| 役員及びその近親者 | 井上元延 | －％ (－％) | 当社相談役 | 相談役報酬 (注)2(3) | 18 | － | － |

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入価格等については、契約に定められている一般的取引条件によっております。
- (2) 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 代表取締役会長井上恵右の実兄であり、当社の代表取締役としての長年の経験をもとに当社に対して助言指導を行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 3,798円64銭
- 1株当たり当期純利益 374円17銭